

事務事業名	地域集会施設維持管理事業	所属 部門	都市経営課	都市経営係
町長公約	地域コミュニティの拠点「地域集会施設」の整備・更新			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、施設の維持管理・修繕を行う。地域集会施設再整備計画に基づき耐震性のない施設の再整備を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 地域集会施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域集会施設の利用拡大
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 地域集会施設を利用していただくことにより、住民福祉・地域活動・各種サークル等の推進を図り、地域住民同士の交流を活性化させる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 稼働施設数	棟
② 地域集会施設再整備計画に基づく再整備施設数	棟
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 施設数	棟
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域の活動に参加している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			259,359			
	地方債	円	133,500,000	170,300,000	59,400,000	103,900,000	90,000,000	90,000,000
	その他(使用料等)	円	16,493,730	6,811,695	50,012,690	10,166,000	5,000,000	5,000,000
	一般財源	円	58,897,206	68,278,375	72,260,492	64,550,000	71,450,000	71,450,000
	事業費計	円	208,890,936	245,390,070	181,932,541	178,616,000	166,450,000	166,450,000
活動指標	①	棟	30	31	31	31	31	31
	②	棟	2	1	1	1	2	2
	③							
対象指標	①	棟	30	31	31	31	31	31
	②							
	③							
成果指標	①	件	2,493	3,569	6月判明	3,800	3,900	4,000
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	38.8	40.2	43.6	45.0	50.0	55.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 老朽化が進み、耐震性がない施設があるため、再整備計画に沿って事務を進める。 特に市街地において、担い手の高齢化等による、地域が行う管理運営についての限界を訴える声が増えている。	2. 今後の取組（2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法） 対象施設については、地域と再整備の考え方について協議を進める。 予約システムの活用など管理人業務の負担軽減を図るとともに、施設の一元的な維持・管理運営手法を引き続き検討する。
--	--

事務事業名	町有財産(土地・建物)管理事務	所属 部門	都市経営課	都市経営係
町長公約	町有財産の有効な利活用			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 財産(土地・建物)の取得、処分、使用許可、貸付、維持管理、修繕、解体など適切な管理運用 行政財産は目的に沿って適切に管理し、普通財産(都市経営課所管)は売却も含めて有効活用を図る
2. 対象(何を対象にしているか) 行政財産(土地・建物) 普通財産(土地・建物) ※都市経営課所管分
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 未利用となっている普通財産(土地)を、処分や利活用により削減する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 町有地の有効な利活用と機能的なまちづくり

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 公有財産(土地)	件
② 公有財産(建物)	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 行政財産(土地・建物)	件
② 普通財産(土地)	件
③ 普通財産(建物)	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 普通財産(土地) 処分件数	件
② 普通財産(土地) 貸付件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① まち並が整っていて機能的なまちと思う町民	%
② 町有財産(土地) 利活用率	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円				5,000	5,000	5,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,881,927	2,846,487	2,758,462	2,863,000	2,500,000	2,500,000
	一般財源	円	6,572,013	25,376,999	9,780,499	16,413,000	11,495,000	11,495,000
	事業費計	円	11,453,940	28,223,486	12,538,961	19,281,000	14,000,000	14,000,000
活動指標	①	件	12,180	12,610	6月判明	6月判明	6月判明	6月判明
	②	件	696	683	6月判明	6月判明	6月判明	6月判明
	③							
対象指標	①	件	81	90	6月判明	6月判明	6月判明	6月判明
	②	件	66	74	6月判明	6月判明	6月判明	6月判明
	③	件	57	61	6月判明	6月判明	6月判明	6月判明
成果指標	①	件	12	4	3	5	5	5
	②	件	38	31	36	35	35	35
	③							
上位成果指標	①	%	62.1	62.6	58.2	70.0	75.0	80.0
	②	%	10.9	10.9	10.9	13.0	14.0	15.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 芽室町公有財産規則を制定するなど財産区分の整理や、行政財産の貸付等に関する整理を進めた。 今後必要である財産は、必要とする所管課に移管するとともに、行政財産とするか普通財産とするかを合わせて整理する必要がある。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 財産の所管を整理するとともに、都市経営課に移管された普通財産は、処分を基本に積極的な活用を進める。 老朽化が進む町有住宅は、貸付停止に向けて利用者の買取交渉や土地の測量等を進める。
---	--

事務事業名	都市計画審議会運営事業	所属 部門	都市経営課	都市経営係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

都市計画法第77条の2に基づき、本町の都市計画に関する事項を調査・審議するために設置し、6名で組織している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

都市計画決定案件が生じた場合に、諮問・答申を行う。
新工業団地の造成等に関連し、令和6年度以降は開催が増加する可能性がある。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	16,500	17,684	17,684	61,000	110,000	110,000
	事業費計	円	16,500	17,684	17,684	61,000	110,000	110,000

事務事業名	都市計画変更・決定事務	所属 部門	都市経営課	都市経営係
町長公約	新工業団地造成と物流ハブ機能への取り組み			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 都市計画法に基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために、土地利用(区域区分・用途地域・地区計画等)や都市施設(道路・公園緑地・下水道等)の整備及び市街地開発事業(区画整理等)に関する計画の決定及び変更を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 都市計画区域(一体の都市として総合的に整備・開発・保全する必要があるとして指定した区域)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農林業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 都市空間の整備と有効な土地利用の推進が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 管理する都市計画の数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 都市計画区域面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 都市計画の決定及び変更件数	件
② 市街化区域面積	ha
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 市街化区域内の住宅戸数	戸
② 「まち並が整っていて機能的なまち」と思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	18,500	11,500	5,500	17,000	15,000	15,000
	一般財源	円	1,797,429	888,481	3,007,557	4,100,000	885,000	985,000
	事業費計	円	1,815,929	899,981	3,013,057	4,117,000	900,000	1,000,000
活動指標	①	件	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
対象指標	①	ha	8,282	8,282	8,282	8,282	8,282	8,282
	②							
	③							
成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②	ha	829	829	829	829	829	829
	③							
上位成果指標	①	戸	6,958	6,987	7,017	7,060	7,100	7,140
	②	%	62.1	62.6	58.2	70.0	75.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 人口減少社会においては、市街地の拡大は難しい状況であり、今後は既存市街地内の土地利用のあり方が問われることが予測され、特に中心市街地の土地利用には、魅力づくりが必要となる。 また、都市施設は計画決定後、長期にわたり整備されないものは、計画変更も視野に入れた今後の方向性が求められる。 なお、新工業団地の造成については、現在、帯広圏域としてフレームは確保されているものの関係法令の規制により土地の提供が難しい状況となっている。	2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 2020年度に見直された帯広圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に沿って事務を進め、都市計画マスタープラン(土地利用・交通施設・公園、緑地、河川・公共施設)及び立地適正化計画の推進を継続する。 策定した農村滞在型余暇活動機能整備計画による事業の支援を進める。 新工業団地の造成に係る北海道との協議を継続する。
---	--

事務事業名	公共建築物等設計・監理業務	所属 部門	都市経営課	都市経営係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

物価高騰及び人件費の高騰により、随時設計単価に注意を払って積算する必要がある。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

建築工事(電気設備・機械設備)に係る緊急の設計が必要な場合に、委託を行う。
大規模建築工事の設計委託を行った場合、委託業務成果品(設計図・設計内訳書)のチェックを建設工事支援
機関(例:北海道建築技術センター)に依頼する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	454,464	2,138,649	3,262,668	1,361,000	1,361,000	1,361,000
	事業費計	円	454,464	2,138,649	3,262,668	1,361,000	1,361,000	1,361,000

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	所属 部門	都市経営課	都市経営係
町長公約	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設のあり方			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 公共施設の計画的な維持管理、更新等の実施。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内公共施設等 ※個別施設計画対象(事業会計含む)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公共施設の床面積の縮減による維持管理・更新等費用の圧縮 (計画策定時H27:204,737.59㎡)
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 効果的・効率的な行政運営

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 計画数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 計画施設数	施設
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 公共施設(建築物)の延床面積削減率(H27基準)	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公共施設(建築物)管理面積	㎡
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			1,100,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				3,400,000		
	一般財源	円	902,095	1,380,960	4,048,000	2,290,000	8,300,000	10,000,000
	事業費計	円	902,095	1,380,960	5,148,000	5,690,000	8,300,000	10,000,000
活動指標	①	件	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
対象指標	① 施設		210	210	210	207	204	200
	②							
	③							
成果指標	① %		0.3	1.9	6月判明	-4.5	-6.5	-8.6
	②							
	③							
上位成果指標	① ㎡		205,370.91	208,720.11	6月判明	195,500.00	191,500.00	187,091.69
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 R6.4に芽室町公共施設等総合管理計画を見直した。 新たな専用施設の整備を行わず、施設総量(総床面積)を縮減し、コスト削減を図る方針に変更はない。 R2～R3に施設が大幅に増加しており、策定時より施設総量が増加している状況にある。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) FMシステムを活用し、芽室町公共施設等総合管理計画や個別施設計画を基に、施設の方向性(利用検討・維持継続・更新検討・用途廃止)を明確にしたうえで、施設の運用を行う。 施設の一元的な維持・管理運営手法を引き続き検討する。
--	---

事務事業名	指定管理者選定・評価委員会運営事業	所属 部門	都市経営課	都市経営係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

条例・規則に基づき、民間委員を含めた指定管理者選定委員会・評価委員会を開催し、利用者目線での事業者選定と、年間の事業評価を実施する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和7年度に向けた中央公民館の指定管理者選定委員会を令和6年度に開催する。
令和8年度に向けた芽室駅前プラザ及び社会体育施設等の指定管理者選定委員会を令和7年度に開催する。
評価委員会を開催する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	54,700	62,928	62,336	88,000	110,000	65,000
	事業費計	円	54,700	62,928	62,336	88,000	110,000	65,000

2024 年度（ 2023 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	総合賠償保険事務	所属 部門	都市経営課	都市経営係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故で、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して行う保険手続き事務。
賠償責任保険、補償保険、公金総合保険、個人情報漏えい保険への加入を行っている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して、町として必要な保険のため継続する。
令和6年度から、サイバー保険を追加した。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,592,970	1,579,802	1,568,118	1,644,000	1,644,000	1,644,000
	事業費計	円	1,592,970	1,579,802	1,568,118	1,644,000	1,644,000	1,644,000